

# 立憲民主

The Constitutional Democratic Press

2025年11月1日発行  
号外  
3区総支部版  
11・12月号  
第32号  
(通算第197号)

愛知3区(昭和区・緑区・天白区)地域版

連絡先：立憲民主党愛知県第3区総支部  
総支部長 近藤昭一  
〒468-0058 名古屋市天白区植田西3-1207  
TEL:052-808-1181 FAX:052-800-2371

## 物価高対策 暮らしを守る政治 愚直に活動します！



3092回の街頭活動(2025年10月27日現在)

10月21日、第219回臨時国会が召集され、首班指名選挙で高市早苗自民党総裁が総理大臣に選出され、新内閣が発足しました。この臨時国会にのぞむ近藤昭一議員に抱負などを語っていただきました。

拝啓 いつも、会報を読んでもいただきありがとうございます。国会が召集され、やっと議論が始められるという思いです。自民党総裁選があったとはいえ、取り組まなくてはならない課題は山積しており、私たちは一刻も早い召集をと求めています。

先の参議院選挙の結果を受けて行われた党の人事において、私は代表代行に就任しました。あの「首班指名」を巡って、さっそく緊迫した状況に取り組むことになりました。

政治の役割はこの社会に暮らす全ての人々の生活を守ることです。日本の現状は混迷し混乱の状況にあります。いま必要なのは、デマとフェイクに踊らされ分断をあおることではなく、

冷静に議論し対応することであり、自民党総裁選挙の各候補の発言を聞いていると不安を覚えざるを得ませんでした。

そのような中で起きたのが公明党の連立政権からの離脱でした。同党だけではなく、世論が求めて来た政治資金透明化の声を自民党が無視をするのですから、当然だと思いました。自民党は、幅広く企業・団体献金を受け他党とは全く異なる体制で政治を行っています。公明党は筋を通した訳ですが、極めて大きな政治の転換点となると思いました。野党はまずは政治資金問題で一本化し協力すべきであり、それによって、「みんなが主役の政治」、大きな献金をするところを向いた政治ではなく、普通に暮らす人々、一人ひとりの尊厳を大切にする政治を取り戻すチャンスだと思いました。そして、そのためにいかに野党が首班指名で一致した行動が取れるかを最重点に考えました。

しかし、三党協議をしている中での、突然の維新の会の連立を含む自民党協力への姿勢表明でした。極めて残念でした。繰り返しますが、お金が政治を大きく歪めてきたのであり、その意味で、非自民政権をつくる、政治とお金の問題を糺す政権をつくることが重要な目標だと強く思っていました。

今後も、あらためて非自民党政権をつくるため、努力してまいります。そして、そのために私たちの目指す国づくりを明確に伝え(会報2ページをぜひお読みください)、その政策を共有する政党との関係を強化してまいります。ご注目ください。

敬具

2025年11月1日

衆議院議員 近藤昭一

**衆議院議員 近藤昭一** 1958年、名古屋出身。千種高校、上智大学卒。中日新聞社を経て、1996年衆議院議員初当選後、10期連続当選。環境副大臣、衆議院総務委員長等を歴任。現在、立憲民主党代表代行、衆議院環境委員、立憲フォーラム代表、原発ゼロ・再エネ100の会共同代表、交運労協政策推進議員懇談会会長等。

**近藤昭一のめざす・キラリと光るあたたかい国日本**  
誰をも排除せず！一人ひとりの尊厳を大切にする！  
・誰もが安心して生きられるためのベースとして  
「公助」があり、その安心感の上に人々が助け合う  
「共助」が重なり、そして、自分の能力を発揮する  
「自助」の生かされる社会を目指します！

自民党政治によって「奪われた（失われた）30年」を取り戻さなければならない。バブル崩壊後、自民党は新たな経済ビジネスモデルとして、個人に負担をしわ寄せし、大企業は利益を出せる仕組みをつくりました。つまり、「派遣法」です。仕事がある時だけ企業は人を雇いその賃金も抑える仕組みをつくり、更に大企業に有利な税の仕組み（法人税減税約5兆円と租税特別措置約2兆円）や官民ファンド（イノベーション促進よりも企業救済のために使われ、半分以上が累積赤字）と、高額所得者に有利な税の仕組み（所得税と金融所得課税）を作りました。また、ジェンダー平等を軽視し、古い縦型社会を温存し女性がその力を発揮する機会を狭め、教育に予算を配分しないことによって人材育成や研究の促進を停滞させたのです。更に、医療、年金、介護などの公共サービスの充実を怠り、人々の生き方をきゅうきゅうとさせてしまいました。

### 【近藤昭一の掲げる3本の柱と3つの公平】

#### ○3本の柱

「平和」国を戦争に引き込まないこと

「人権」社会に絶望して命を捨てさせないこと

「環境」汚染や破壊、被爆で命を落とさせないこと

#### ○失われた30年を取り戻すための3つの「公平」とそのための税の使い方

「医療・介護へのアクセス」の公平＝誰もが病気になり体が不自由になることがあります。公平なアクセスの確保が必要です！

「教育・福祉へのアクセス」の公平＝誰もが公平に学び続けられ夢を追い求め、お腹をすかさずに生きられなければなりません。

「ジェンダー」の公平＝女性であることで不利益を被り、セクハラ・パワハラなど許してはなりません。

自民党政治(アベノミクス)で減らされた医療、介護、年金、福祉、教育関連の予算を増やし、行き過ぎた非正規雇用を規制し、ジェンダー障壁をなくすための法整備を進めます。個人が大切にされ一人ひとり

が安心して暮らせる社会、誰もが取り残されず力を発揮することができる社会をつくるのです！

### 【高市早苗首相の所信を聞いて】

#### 「アベノミクスの失敗」に対する反省の欠如

物価高の大きな原因ともなっている「円安」ですが、1995年には1ドル94円（2011年には75円）という時がありました。なぜ、こんなにも円が弱くなってしまったのか。アベノミクスが進めた「異次元金融緩和」であり、その継続です。借金を増やしてでもお金を市場に回すことを優先した日本では(株価は上がりましたが、預貯金の利息は下がるばかり)、大量の国債を発行し予算の財源調達をしたわけですが、買ってくれるところがないため、国（日銀）が買うというタブー破りを行ないました。そのため、借金が增える一方で、その利息を上げることが出来なくなったのです。その結果、外国の投資家にとっては魅力のない国（円）になっていました（国債の金利を1%上げると利払いは8.7兆円増加）。

日本は多くのものを海外から買い、大幅な「輸入赤字」になっています。技術革新が遅れたデジタル分野約6.6兆円（2024年）、医薬品約4.6兆円、化石燃料約25兆円、農産物約12兆円などです。当然、円安が進めばこれらの負担は大きくなります。これらの影響の大きさは、税と社会保険料の国民負担率（46.2%）やエンゲル係数（28.3%、所得200万円層では33.8%）の高さに如実に表れています。

実は安倍政権はこの問題に気づいていました。だから、三本目の矢として「成長戦略」を加えたのです。しかし、実力のある産業（これからの日本が食べていくための産業）の育成（RNA医薬品、エネルギー転換、情報通信、AI化など）にはことごとく失敗したのです。その大きな要因は、教育と研究予算の削減であり、ジェンダー不平等を含め、一人ひとりの働きにくさにあると思います。

物価が上がれども、給料の上がない日本を克服するためには、少し時間がかかっても、教育と基礎研究に力を入れること。一人ひとりが働きやすい環境（決して労働時間を長くすることではなく）を整備すること。そして、当面は、これ以上若手の負担を大きくさせないよう、税と社会保険料の負担軽減を推進し、同時に公的サービス（社会保障）を充実させ、不安を軽減させること。高額所得者の有利にならないよう、「給付付税額控除」を実施し、低所得者のための支援を実施することです。

## 村山富市元首相の逝去



10月17日、自民、社会、新党さきがけの連立政権で第81代首相に就任

した村山富市元社会党委員長が亡くなりました。心から哀悼の意を表します。今回の首班指名を巡る一連の動きに関わりながら、村山さんは当時どんな思いで決断されたのだろうかと思いました。

戦後50年の節目に、閣議決定に基づき過去の植民地支配と侵略行為への反省と謝罪を盛り込んだ談話（村山総理談話）を発表した意義は大きく、その後の自民党歴代政権も踏襲しました。

先の「戦後80年所感」で石破首相(当時)がこだわったのは、政府調査でも米国との圧倒的国力差が報告され、日本の敗戦は必然であったにも関わらず、どうして戦争を回避できなかったという、村山さんが指摘した「国策の過ち」につながるものだったと思います。「人にやさしい政治」を掲げ、被爆者援護法の制定や、水俣病患者の救済に積極的に取り組みました。自社さだから出来たという案件は多かったと思います。

写真は「戦後70年・村山談話の歴史的意義——検証・安倍談話」の出版記念会でお目にかかったときのもので、談話の中にある「力の行使ではなく、平和的・外交的に解決すべきである」という認識は今こそ必要です。

## 二人のノーベル賞受賞と研究費

今年のノーベル賞で、二人の日本人研究者が受賞しました。素晴らしいことです。生理学・医学賞を大阪大学特任教授の坂口志文さんが、化学賞を京都大特別教授の北川進先生が受賞されました。

坂口先生は滋賀県出身で、京都大学で学ばれていますが、愛知県がんセンターにも在籍され、受賞の研究はがんセンターが原点とも言われています。

坂口先生も、北川先生も会見でさまざまエピソードを話されておられますが、お二人は異口同音に、当時から研究予算が不十分だったが、最近の日本の研究費の不十分さへの懸念を言及されています。「失われた30年」の中でこうした予算が削られてきたので

す。お二人の受賞に心からお祝い申し上げるとともに、改めて基礎研究の大切さと、それをサポートする環境整備の重要性を思いました。

## 公的サービスに力を入れるドイツ視察

9月12-18日、ドイツのフリードリヒ・エーベルト財団（FES）の招聘でドイツ・ポーランドを訪問しました。ドイツに関心を持ってきた理由は、その「環境」「平和」「経済」「社会保障」政策です。今回は、以前から希望していた「アウシュビッツ=ヴァイルケナウ強制収容所」への視察もコーディネートしてくれました。滞在中には、ドイツ国会議員はじめ政党や労働団体、シンクタンク、国際機関の皆さんとも意見交換し、ドイツの安全保障政策、社会保障政策、環境政策等の意見交換も行いました。「公」を基盤に構築される基本政策は、「社会」としての安心と安定を中心に据えており大いに参考になります。実りある訪問でした。

## ガザに平和を 超党派 人道外交議連の活動



10月10日、米国トランプ大統領の仲介で、二年余り

のイスラエルとハマスのガザでの戦闘が、ひとまずの停戦合意を得ました。

しかし、ガザを中心にパレスチナでは依然として厳しい状況が続き、物資の搬入も十分には行われておらず、人々にとっての人道状況は改善とは程遠い現実があります。

この間、超党派人道外交議員連盟は、数次の会合と外務省への申し入れ(パレスチナの国家承認)を行いました。外務省からは、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）による支援状況についての説明を受け、清田明宏UNRWA保健局長からのオンライン報告も受けました。9月25日には、ワリード・シーム駐日パレスチナ常駐総代表部大使をお招きし、意見交換をしました。

今回の日本政府のパレスチナ国家承認見送りは極めて残念ですが、1953年から始まっている日本のUNRWAへのサポートを、今後の復興の中でどう継続させて行けるのか、私たちが問われている課題です。引き続きしっかりと活動して参ります！

### ◇近藤議員の国会内外での主な活動報告



9月1日、地元の防災訓練。地域・地元の皆さんの活動に敬意を表します。



9月19日、国会正門前大行動。党を代表して(現在の役職は代表代行)発言。



9月25日、幹事長を務めるアジア・アジパラ競技大会推進議連総会。成功へ向けて団結！



10月1日、ミャンマーの民主化を支援する議員連盟。外務副大臣に民主化への支援を要請。



10月2日、ドイツ大使館で行われた東西ドイツ統一記念日のレセプションに参加。



10月9日、日本被団協が主催する懇談会。立憲、公明、国民各党の代表者とともに参加。



10月9日、英国大使館で行われた未来世代法に関するウェールズ政府主催のレセプションへ。



10月、地元では秋の行事が真っ盛り。こちらは緑区の伝統的なお祭り。山車の迫力が凄い。



10月26、27日に各区で行われた区民祭り。天気が不安定でしたが、盛大に開催されました。

### 2025年後期登録 党員・協力党員 募集中！

立憲民主党では、2025年前期登録に引き続き、後期登録の党員・協力党員(サポーターズ)を募集しています。ともに活動していきましょう。  
党員：年間4000円(広報紙代含む)  
協力党員：年間2000円  
お申し込みは、近藤昭一事務所で右記QRコードからできます。



### 近藤昭一公式ライン配信中！

右のQRコードを、スマホで読み取ってください。ご登録いただくと各種情報をお届けします。  
ライン登録は →



### 近藤昭一議員の最新情報はこちら！

Facebook、X(旧Twitter) Instagram、YouTubeの各種SNSで発信中！  
ぜひご覧ください！  
各種SNSは →



### 国政報告会のお知らせ

12月に昭和、緑、天白の各区で国政報告会を予定しています。時間、場所等詳細未定ですが、決まり次第順次ホームページ、公式ラインなど各種SNSでお知らせいたします。  
ぜひご参加ください。

### 衆議院議員 近藤昭一事務所

名古屋市天白区植田西3-1207 TEL: 052-808-1181 FAX: 052-800-2371 Email: [konchan@kon-chan.jp](mailto:konchan@kon-chan.jp)  
法律相談受付中！詳細は近藤昭一事務所まで！